

SRM学会 2023年度関西西部会開催

自治体の危機管理などテーマに

ソーシャル・リスクマネジメント学会(SRM学会)は7月15日、大阪市中央公会堂大会議室で、今年度の関西西部会を対面とオンラインによる参加のハイブリッド方式で開催した。当日は亀井弘明氏(副理事長・事務局長)の司会により、上田和勇理事長が同学会の開会を宣言。山田秀樹氏(常務理事・関西西部会担当)が歓迎の言葉を述べた後、4氏が幅広い分野で研究報告を行った。

危機管理組織体の分析

最初の研究報告者、饗庭正氏(高槻市教育委員会)は「地方公共団体における危機管理組織体系の分析」と題し、近年、多発する自然災害が地方公共団体の危機管理組織に与えた影響を詳細に分析した。「今まで危機を経験した自治体を調査すると多くが組織編成に難点があった」(中野章)『自治体の危機管理』公助から自助への導き方



上田氏



戸出氏



山田氏



亀井氏



宮井氏



饗庭氏



清澤氏



松下氏

『ぎょうせい』、2020)との意見があることから、最初に全国792市および東京都23区について、2020年から22年までの3年間に組織に具体的変化があったかどうかの調査結果を報告した。

「次に饗庭氏は静岡県袋井市の改革を紹介し、組織の変更やランクアップの背景には相次ぐ自然災害の発生があり、市民の安全・安心を確保する強靱なまちづくりは、今や避けられない政策課題だとし、従来の組織編成では機能しないための機構改革だと主張。人口規模別でも、近時大きな自然災害に見舞われた中国地方を見ると、平均を上回る変更やランクアップが行われていることを明らかにした。

「同じく4年前の19年7月20日に行われた同学会関西西部会でも、ほぼ同様の題名の研究報告を行っているが、今回は亀井危機管理理論を詳細に紹介した。その上で、自分の身近な草について政令指定都市・中核都市は平均値以上の機構改革が行われており、被害想定も大規模で危機意識が高いと評価した。

4氏が幅広い分野で研究報告

今後の課題としては小規模市町村の対応力の向上や離島における全員避難に見る国民保護の問題など、来たるべき南海トラフ地震、首都直下地震、富士山大噴火などに

人について見ると無差別殺傷事件など特異な凶悪事件が目立つと報告し、京都アニメ事件、大阪クリニク事件、安倍元総理銃撃等テロ事件に見る「殺人は減ったが、引きこもり解消に向けた強行的な介入も必要

「最後に戸出正夫会長(元白鷗大学法科大学院)が閉会の辞を述べ本年度の関西西部会を終了した。

備えるべき課題は山積している指摘した。引きこもり問題

クとなるため、個別経済主体ではなく社会全体としてのリスク管理となる点を強調した。現在、急務とされる異次元の少子化対策について、実はより高次元の引きこもり対策により解決できるのではないかと疑問を投げ掛けた。引きこもりを解決すれば、十分な労働人口増を達成でき、その結果、若者の結婚増も期待でき、総人口増につながる」とし、そのため安易な移民政策に走る必要もなくなると主張した。

「引越金詐欺」が27%と最も多く、多額被害の「おれおれ詐欺」も依然として多いという。また、最近増加している例として、有料サイトの未払料金請求等の「架空料金請求詐欺」を挙げた。一件あたりの金額が大きいため、不正引き落としが増加しているにもかかわらず、被害者の未認知が多いと推定されるという。

犯罪リスクの情勢

松下義行氏(元大阪府警刑事部長・警視監、元関西国際大学学長特別補佐)は「最近の犯罪リスクの情勢」と題し、まず凶悪・重要犯罪の趨勢を紹介。その中で、同氏は全刑法犯についてはここ3年間で285万件から60万件に激減したが、殺

非正規労働者問題

清澤康弘氏(中小企業診断士)は「日本の非正規労働者問題について」持続可能社会実現を目指す」と題して報告した。自身が団塊の世代の生まれであり、非正規の問題が今や自分の後継者である団塊ジュニアの問題となっているので、強い関心を持たざるを得ないところからこの論題を選んだと披露。非正規労働者問題は岸田内閣の政策「異次元少子化政策」や「新しい資本主義」に大いに関係があるとし、「生涯非正規のままでは」とともに結婚できない、その結果、当然子どもも産めない。したがって「子どもを預かり育てる公益権」の根源的な取り組みが望まれる」と強調した。

「強盗についても件数は大きく減少しているものの、「闇バイト」等SNSで募った連続強盗事件が頻発しており、社会不安をおおるだけでなく、高校生・大学生などの若年層の社会問題となっているとした。このような犯罪減少傾向の中にあつて、略取誘拐事件は増加をみせ、猥褻目的の女兒の拉致・監禁事件が増加しているとした。

「さらに、同氏はサイバー犯罪、身代金要求サイバー攻撃の増加にも触れ、某国のハッカー集団からの攻撃が多いのではと疑問を投げ掛けた。国連等では某国のミサイルや核開発等の資金になっていると分析。最大のタ